

平成15年12月期 決算短信(連結)

平成16年 2月18日

上場会社名 富士変速機株式会社  
 コード番号 6295

上場取引所 名古屋証券取引所  
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 奥村 正彦

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成16年 2月18日

親会社名 立川ブラインド工業株式会社 (コード番号: 7989)

親会社における当社の株式保有比率: 52.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年12月期の連結業績(平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H15年12月期	6,812	15.7	393	9.2	449	18.2
H14年12月期	5,887	5.0	360	572.2	380	365.7

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H15年12月期	250	40.4	13.48		2.7	4.1	6.6
H14年12月期	178		9.94		1.9	3.4	6.5

(注) 持分法投資損益 平成15年12月期 百万円 平成14年12月期 百万円

期中平均株式数(連結) 平成15年12月期 17,259,401株 平成14年12月期 17,954,396株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H15年12月期	10,948	9,265	84.6	546.55
H14年12月期	11,186	9,263	82.8	515.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年12月期 16,919,100株 平成14年12月期 17,953,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
H15年12月期	190	1,036	283	2,394
H14年12月期	375	45	690	3,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,130	130	70
通期	7,050	450	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 77銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

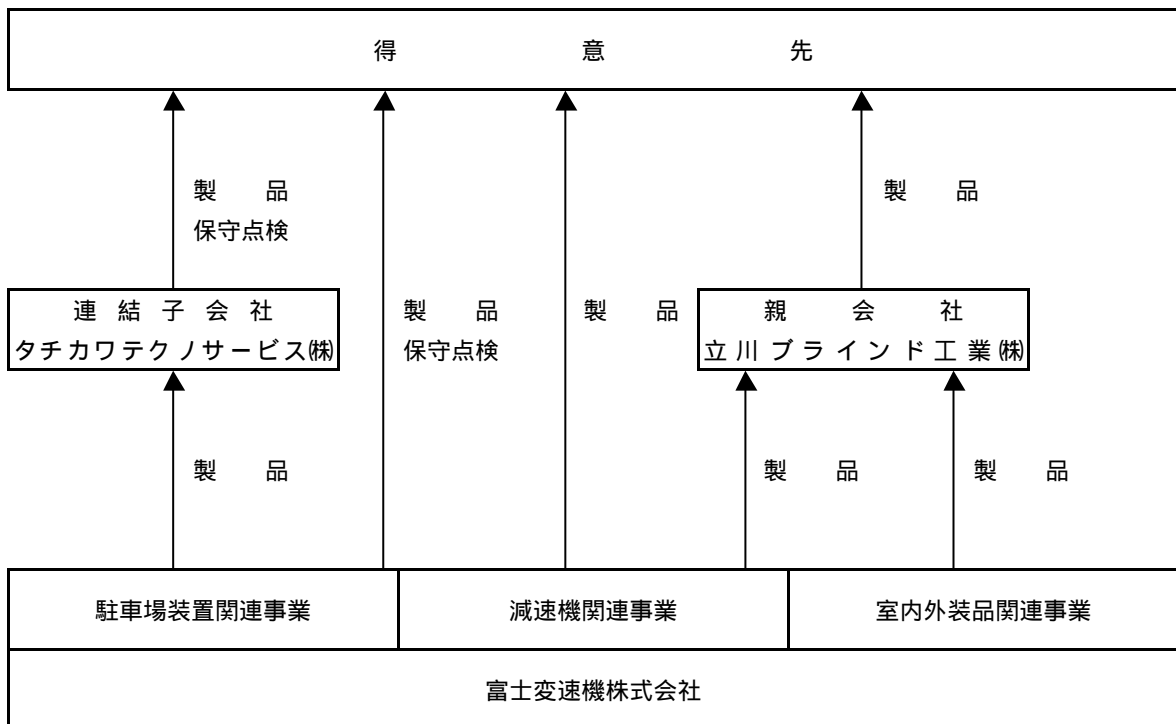
当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)及びタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

減速機関連事業.....当社は、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

駐車場装置関連事業.....当社が、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行い子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が保守点検の一部を行っております。

室内外装品関連事業.....当社が、可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

## (3) 中長期的な経営戦略の基本方針

機械式立体駐車装置のメンテナンス事業の強化、タッチカワブラインドグループ連携製品の拡大、その他の成長分野へチャレンジを行い収益水準を確保するとともに、5S運動・VM活動を推進し品質体制の改革を行い、収益力の向上を図ってまいります。

## (4) 対処すべき課題

わが国経済は、引続き厳しい経済情勢が避けられない状況にあります。このような状況のなか、当社グループといたしましては顧客の新たな要求と顧客を意識した改善活動を実施し、主に次の課題に取り組み、さらなる体質強化に努めてまいります。

顧客の満足と評価の獲得  
新製品開発の充実  
コスト低減の継続及び品質向上  
経営資源の効率化と生産性向上

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ適確に対応できる体制を構築するとともに、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社は上記方針に基づき以下の通り実施しております。

部長及び常勤役員で構成される常務会を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題について検討し、迅速な対応に努めております。

取締役会は、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要な意思決定を行う機関として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。現在取締役会は、社外取締役2名(非常勤)を含む7名で構成されており、公正な経営を心がけております。

業務執行の監査の仕組みとして、社外監査役2名(非常勤)を含む監査役4名体制にて監査役会を毎月1回以上開催するとともに、業務執行の適法性に関するチェックを行うなど、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。

当社は厳しい経営環境の中、企業価値を継続して高めていくためには、経営活動を今まで以上にスピーディかつ効率的に、また各部門が責任を持って推進していく体制を作り、市場の変化に適切に対応するための組織力強化を図り、今後とも企業倫理の確立に努めてまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からイラク戦争、新型肺炎（SARS）の蔓延と立て続けの波乱に見舞われ、内外の経済に強い圧力がかかりました。また、世界規模で異常気象が発生し、国内でも記録的な冷夏に見舞われ、企業経営や個人消費などが大きな影響を受ける結果となり、年前半までは、脆弱な国内景気が再び後退局面に陥りかねない状況でありました。しかしながら、イラク戦争の早期終結、SARSによるアジア地域の生産活動への悪影響も比較的短期間で解消し、内外経済は徐々に明るい兆しが見られるようになり、下落が続いていた株価が反転したことや、企業の設備投資にも復調の動きが出始めたことなど、景気は緩慢なテンポながらも失速せず回復傾向となりました。

こうした環境下のなか減速機業界は、比較的堅調な推移を見せているものの、立体駐車場業界は、販売競争の激化・受注価格の低下に苦悩するなど対照的な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、顧客満足を得る競争力のある製品の提供を目指し、継続的なコスト低減活動ならびに積極的な営業展開により、拡販努力いたしました。その結果、連結売上高は6,812百万円（前期比15.7%増）と2期ぶりの増収となりました。また、損益面につきましては、売上高の増加ならびに全部門を対象としたコスト低減活動により、営業利益は393百万円（前期比9.2%増）、経常利益は449百万円（前期比18.2%増）、当期純利益は250百万円（前期比40.4%増）と増益を達成することができました。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

#### 【減速機関連事業】

積極的な販促活動による汎用減速機の拡販ならびに産業機械向け販売が好調であり、売上高は2,976百万円（前期比19.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増収およびコスト低減活動により160百万円（前期は2百万円）となりました。

#### 【駐車場装置関連事業】

地道な営業努力により、売上高は3,406百万円（前期比20.8%増）となりました。一方、営業利益は価格競争の激化で厳しい状況を強いられ179百万円（前期比23.9%減）となりました。

#### 【室内外装品関連事業】

着工建築物の減少ならびに販売競争の激化により、売上高は429百万円（前期比24.3%減）となりました。営業利益は、売上高の減収により54百万円（前期比56.0%減）となりました。

### (3) 次期の見通し

平成16年度のわが国の経済見通しといたしましては、昨年からの輸出の持ち直しや設備投資気運の高まりから、本年一杯は景気回復基調が続くと思われれます。その一方で、販売価格の低下、依然としてデフレ状況下でありながら、原材料の高騰などが懸念され、浮揚感を実感するとは言いがたい状況になると予想されます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、平成16年度品質方針として、「顧客満足の向上を品質保証の原点と考え、常に顧客の観点から品質確保に努め、信頼される製品を提供し、全員参加のカイゼン活動を行い、品質と効率の向上を目指す」を掲げ、今一度原点を見つめ、全社一丸となって経営体質の改善に取り組んでまいり所存でございます。

次期の業績につきましては、連結売上高7,050百万円（前期比3.5%増）、経常利益450百万円（前期比0.2%増）、当期純利益250百万円（前期比同額）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,129百万円減少し、当連結会計年度末2,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は190百万円(前連結会計年度は375百万円増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額192百万円および法人税等の支払額254百万円等による減少があった一方で、税金等調整前当期純利益443百万円、減価償却費205百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,036百万円(前連結会計年度は45百万円減少)となりました。

これは主に、兄弟会社への資金の貸付けによる支出765百万円、有形固定資産の取得による支出139百万円に加え、投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は283百万円(前連結会計年度は690百万円減少)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出196百万円に加え、株主配当金の支払が87百万円あったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 12月期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期
株主資本比率(%)	80.7	81.7	82.8	84.6
時価ベースの株主資本比率(%)	40.5	40.0	23.4	34.8
債務償還年数(年)	12.3	1.1		
インレスト・ガレッジ・レシオ(倍)	2.9	52.7	67.6	52.8

(1) 株主資本比率  $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

(2) 時価ベースの株主資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

(3) 債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

(4) インレスト・ガレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表内に計上されている借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成14年12月31日現在		当連結会計年度 平成15年12月31日現在		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,523,307		2,394,281	1,129,025
2. 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金	2	1,589,748		1,688,628	98,879
3. たな卸資産		1,285,877		1,149,042	136,834
4. 繰延税金資産		27,935		26,894	1,041
5. 短期貸付金				92,000	92,000
6. 未収入金	1	710,418		781,667	71,249
7. その他		44,835		42,710	2,124
8. 貸倒引当金		14,622		11,868	2,753
流動資産合計		7,167,500	64.1	6,163,357	56.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		2,512,894		2,567,056	
減価償却累計額		1,316,998	1,195,895	1,379,899	1,187,157
2. 機械装置及び運搬具		1,751,312		1,761,870	
減価償却累計額		1,313,687	437,625	1,381,992	379,877
3. 土地			1,571,198		1,571,198
4. その他		515,714		499,009	
減価償却累計額		437,606	78,107	420,221	78,788
有形固定資産合計		3,282,826	29.3	3,217,021	29.4
(2) 無形固定資産		32,806	0.3	58,263	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		366,183		562,465	196,281
2. 長期貸付金				663,000	663,000
3. 繰延税金資産		181,774		127,202	54,571
4. その他		200,065		209,229	9,163
5. 貸倒引当金		44,700		52,309	7,609
投資その他の資産合計		703,324	6.3	1,509,587	13.8
固定資産合計		4,018,957	35.9	4,784,872	43.7
資産合計		11,186,458	100.0	10,948,230	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成14年12月31日現在		当連結会計年度 平成15年12月31日現在		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 工事未払金	1,186,565		1,041,398		145,166
2. 未払法人税等	167,108		88,770		78,338
3. 製品等保証引当金	3,464		8,392		4,927
4. 賞与引当金	25,756		26,814		1,058
5. その他	189,258		201,510		12,252
流動負債合計	1,572,153	14.1	1,366,886	12.5	205,266
固定負債					
1. 退職給付引当金	265,171		269,405		4,233
2. 役員退職慰労引当金	81,166		42,808		38,358
3. その他	4,028		4,028		
固定負債合計	350,366	3.1	316,242	2.9	34,124
負債合計	1,922,519	17.2	1,683,129	15.4	239,390
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2,507,500	22.4			2,507,500
資本準備金	3,896,950	34.8			3,896,950
連結剰余金	2,877,199	25.7			2,877,199
その他有価証券評価差額金	17,429	0.1			17,429
	9,264,220	82.8			9,264,220
自己株式	282	0.0			282
資本合計	9,263,938	82.8			9,263,938
資本金 3			2,507,500	22.9	2,507,500
資本剰余金			3,896,950	35.5	3,896,950
利益剰余金			3,017,338	27.6	3,017,338
その他有価証券評価差額金			40,180	0.4	40,180
自己株式 3			196,868	1.8	196,868
資本合計			9,265,100	84.6	9,265,100
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,186,458	100.0	10,948,230	100.0	238,228

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			増減( )
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		5,887,871	100.0		6,812,358	100.0	924,486
売上原価		4,745,603	80.6		5,573,085	81.8	827,482
売上総利益		1,142,268	19.4		1,239,272	18.2	97,003
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給与手当	327,181			350,034			
2 賞与引当金繰入額	7,147			7,648			
3 役員退職慰労引当金繰入額	8,934			6,392			
4 販売手数料	6,021			7,772			
5 製品等保証引当金繰入額				8,368			
6 研究開発費	58,842			63,803			
7 その他	373,329	781,456	13.3	401,256	845,275	12.4	63,819
営業利益		360,812	6.1		393,996	5.8	33,184
営業外収益							
1 受取利息	926			960			
2 受取配当金	3,514			4,518			
3 特許権使用料	34,801			62,366			
4 その他	16,334	55,576	1.0	21,289	89,135	1.3	33,558
営業外費用							
1 支払利息	6,027			3,612			
2 たな卸資産廃棄損	27,763			28,870			
3 その他	2,563	36,354	0.6	1,328	33,812	0.5	2,542
経常利益		380,034	6.5		449,319	6.6	69,285
特別利益							
1 固定資産売却益	158						
2 貸倒引当金戻入益	3,941			642			
3 製品等保証引当金戻入額	7,602						
4 償却債権取立益		11,702	0.2	5,268	5,911	0.1	5,791
特別損失							
1 固定資産売却損	4,586			29			
2 固定資産除却損	2,615			5,945			
3 投資有価証券評価損	42,980						
4 ゴルフ会員権評価損	16,470	66,653	1.2	5,500	11,475	0.2	55,177
税金等調整前当期純利益		325,083	5.5		443,755	6.5	118,672
法人税、住民税及び事業税	173,919			176,162			
法人税等調整額	27,324	146,594	2.5	16,941	193,104	2.8	46,509
当期純利益		178,488	3.0		250,651	3.7	72,162

# 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		2,792,673		
連結剰余金減少高				
配当金	89,772			
役員賞与	4,190	93,962		
当期純利益		178,488		
連結剰余金期末残高		2,877,199		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			3,896,950	3,896,950
資本剰余金期末残高				3,896,950
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			2,877,199	2,877,199
利益剰余金増加高				
当期純利益			250,651	250,651
利益剰余金減少高				
1 配当金			87,183	
2 役員賞与			23,330	110,513
利益剰余金期末残高				3,017,338

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減( )
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	325,083	443,755	118,672
2. 減価償却費	226,001	205,336	20,665
3. 貸倒引当金の増減額	17,851	643	18,495
4. 製品等保証引当金の増減額	8,682	4,927	13,610
5. 賞与引当金の増加額	6,233	1,058	5,175
6. 退職給付引当金の増減額	2,083	4,233	6,317
7. 役員退職慰労引当金の増減額	8,934	38,358	47,292
8. 固定資産除売却損益	7,043	5,975	1,068
9. 投資有価証券評価損	42,980		42,980
10. 受取利息及び受取配当金	4,441	5,479	1,038
11. 支払利息	6,027	3,612	2,414
12. 売上債権の増加額	282,311	192,186	90,125
13. たな卸資産の増減額	248,591	136,834	385,425
14. 仕入債務の増減額	202,177	116,894	319,072
15. 役員賞与の支払額	4,190	23,330	19,140
16. その他	102,282	12,379	89,903
小計	394,317	441,222	46,905
17. 利息及び配当金の受取額	4,601	7,702	3,100
18. 利息の支払額	5,556	3,612	1,944
19. 法人税等の支払額	17,881	254,500	236,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,479	190,810	184,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	67,843	139,228	71,385
2. 有形固定資産の売却による収入	17,865	95	17,770
3. 無形固定資産の取得による支出	15,009	38,794	23,784
4. 投資有価証券取得による支出		100,000	100,000
5. 貸付けによる支出		765,000	765,000
6. 貸付けの回収による収入		10,000	10,000
7. その他	19,627	3,288	22,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,360	1,036,215	990,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増減額	600,000		600,000
2. 配当金の支払額等	90,164	87,034	3,129
3. 自己株式の取得による支出		196,586	196,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,164	283,620	406,543
現金及び現金同等物の減少額	360,044	1,129,025	768,980
現金及び現金同等物の期首残高	3,883,352	3,523,307	360,044
現金及び現金同等物の期末残高	3,523,307	2,394,281	1,129,025

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法  無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  製品等保証引当金 同左  賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年12月31日現在	当連結会計年度 平成15年12月31日現在
1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 705,768千円が含まれております。	1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 765,134千円が含まれております。
2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済 処理をしております。したがって12月31日が金融機関 の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。 受取手形 33,247千円	2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済 処理をしております。したがって12月31日が金融機関 の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。 受取手形 54,246千円
3	3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 は、以下のとおりであります。 普通株式 1,035千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式17,955千株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 研究開発費の総額 58,842千円	1 研究開発費の総額 63,803千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 158千円	2
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,586千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 356千円 機械装置及び運搬具 300千円 その他有形固定資産 1,958千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 307千円 機械装置及び運搬具 879千円 その他有形固定資産 4,758千円
合計 2,615千円	合計 5,945千円
5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 1,970千円 貸倒引当金繰入額 14,500千円	5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 千円 貸倒引当金繰入額 5,500千円
合計 16,470千円	合計 5,500千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)					
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,501,976	2,819,038	566,856	5,887,871		5,887,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,300			132,300	(132,300)	
計	2,634,276	2,819,038	566,856	6,020,171	(132,300)	5,887,871
営業費用	2,632,193	2,583,634	443,531	5,659,359	(132,300)	5,527,059
営業利益(損失)	2,083	235,403	123,325	360,812		360,812
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,709,624	3,526,497	643,564	6,879,686	4,306,771	11,186,458
減価償却費	123,937	73,441	28,622	226,001		226,001
資本的支出	75,046	12,760	7,760	95,567		95,567

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,976,461	3,406,785	429,111	6,812,358		6,812,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,663			163,663	(163,663)	
計	3,140,124	3,406,785	429,111	6,976,021	(163,663)	6,812,358
営業費用	2,979,606	3,227,582	374,835	6,582,025	(163,663)	6,418,361
営業利益	160,518	179,203	54,275	393,996		393,996
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,963,085	3,417,593	496,745	6,877,424	4,070,805	10,948,230
減価償却費	115,332	58,961	31,042	205,336		205,336
資本的支出	121,658	47,045	2,215	170,919		170,919

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,306,771千円、当連結会計年度4,070,805千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載してありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日				当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	104,787	31,516	73,270	機械装置及び 運搬具	123,591	52,195	71,396
その他有形 固定資産	19,173	14,756	4,417	その他有形 固定資産	14,295	12,372	1,922
無形固定資産	18,228	17,521	706				
合計	142,189	63,794	78,395	合計	137,887	64,567	73,319
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
20,960千円				22,218千円			
1年超				1年超			
57,434千円				51,100千円			
合計				合計			
78,395千円				73,319千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
22,249千円				23,879千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
22,249千円				23,879千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	千円 4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 52.40%	転籍 5 名 兼任 3 名	当社製品の 販売	製品の販売	千円 599,934	受取手形 及び 売掛金	千円 341,909
								工事の請負	千円 1,379	完成工事 未収入金	

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	千円 4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 55.59%	転籍 2 名 兼任 3 名 出向 2 名	当社製品の 販売	製品の販売	千円 462,513	受取手形 及び 売掛金	千円 264,840
								工事の請負	千円 6,513	完成工事 未収入金	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
  - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

### 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	千円 300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 0.00%	兼任 1 名	運転資金の 貸付	資金の貸付	千円 445,000	短期貸付金 長期貸付金	千円 28,000 417,000
								利息の受取	千円 190	前受収益	千円 1,331
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武郡	千円 300,000	室内外装品 関連事業	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付	千円 320,000	短期貸付金 長期貸付金	千円 64,000 246,000
								利息の受取	千円 599	前受収益	千円 891

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年12月31日現在	当連結会計年度 平成15年12月31日現在																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,932千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,372千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,267千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,033千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">12,151千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>209,709千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p>	退職給付引当金	108,932千円	役員退職慰労引当金	33,372千円	ゴルフ会員権評価損否認	21,267千円	未払事業税	14,033千円	その他有価証券評価差額	12,151千円	賞与引当金限度超過額	7,811千円	その他	12,140千円		<u>209,709千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,115千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,283千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>180,616千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">26,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>154,096千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p>	退職給付引当金	107,115千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円	役員退職慰労引当金	17,117千円	賞与引当金限度超過額	9,238千円	未払事業税	8,090千円	その他	16,283千円		<u>180,616千円</u>	その他有価証券評価差額	26,520千円		<u>154,096千円</u>
退職給付引当金	108,932千円																																		
役員退職慰労引当金	33,372千円																																		
ゴルフ会員権評価損否認	21,267千円																																		
未払事業税	14,033千円																																		
その他有価証券評価差額	12,151千円																																		
賞与引当金限度超過額	7,811千円																																		
その他	12,140千円																																		
	<u>209,709千円</u>																																		
退職給付引当金	107,115千円																																		
ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円																																		
役員退職慰労引当金	17,117千円																																		
賞与引当金限度超過額	9,238千円																																		
未払事業税	8,090千円																																		
その他	16,283千円																																		
	<u>180,616千円</u>																																		
その他有価証券評価差額	26,520千円																																		
	<u>154,096千円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>45.1%</u></td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	2.6%	その他	1.2%		<u>45.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>43.5%</u></td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.5%		<u>43.5%</u>						
法定実効税率	41.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																		
住民税均等割等	2.6%																																		
その他	1.2%																																		
	<u>45.1%</u>																																		
法定実効税率	41.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																		
住民税均等割等	2.0%																																		
その他	0.5%																																		
	<u>43.5%</u>																																		
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,066千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,947千円、その他有価証券評価差額金が880千円、それぞれ増加しております。</p>																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,447	17,557	4,109
債券			
その他			
小計	13,447	17,557	4,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	353,216	319,525	33,690
債券			
その他			
小計	353,216	319,525	33,690
合計	366,663	337,082	29,580

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について42,980千円の減損処理を行っています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	194,023	283,594	89,570
債券			
その他			
小計	194,023	283,594	89,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	172,639	149,769	22,870
債券			
その他			
小計	172,639	149,769	22,870
合計	366,663	433,364	66,700

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円  
優先出資証券 100,000千円

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在） (単位：千円)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>560,606</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>233,446</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務（ + ）</td><td>327,159</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>61,988</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額 （ + + ）</td><td>265,171</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>265,171</td></tr> </table>	退職給付債務	560,606	年金資産	233,446	未積立退職給付債務（ + ）	327,159	未認識数理計算上の差異	61,988	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上純額 （ + + ）	265,171	前払年金費用		退職給付引当金（ - ）	265,171	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在） (単位：千円)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>630,969</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>279,861</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務（ + ）</td><td>351,107</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>81,702</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額 （ + + ）</td><td>269,405</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>269,405</td></tr> </table>	退職給付債務	630,969	年金資産	279,861	未積立退職給付債務（ + ）	351,107	未認識数理計算上の差異	81,702	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上純額 （ + + ）	269,405	前払年金費用		退職給付引当金（ - ）	269,405
退職給付債務	560,606																																
年金資産	233,446																																
未積立退職給付債務（ + ）	327,159																																
未認識数理計算上の差異	61,988																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上純額 （ + + ）	265,171																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金（ - ）	265,171																																
退職給付債務	630,969																																
年金資産	279,861																																
未積立退職給付債務（ + ）	351,107																																
未認識数理計算上の差異	81,702																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上純額 （ + + ）	269,405																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金（ - ）	269,405																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日） (単位：千円)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>26,758</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>14,583</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>5,140</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,327</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用 （ + + + + ）</td><td>37,528</td></tr> </table>	勤務費用	26,758	利息費用	14,583	期待運用収益	5,140	数理計算上の差異の費用処理額	1,327	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 （ + + + + ）	37,528	<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日） (単位：千円)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>29,471</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>14,015</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>5,836</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,331</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用 （ + + + + ）</td><td>43,981</td></tr> </table>	勤務費用	29,471	利息費用	14,015	期待運用収益	5,836	数理計算上の差異の費用処理額	6,331	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 （ + + + + ）	43,981								
勤務費用	26,758																																
利息費用	14,583																																
期待運用収益	5,140																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,327																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
退職給付費用 （ + + + + ）	37,528																																
勤務費用	29,471																																
利息費用	14,015																																
期待運用収益	5,836																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,331																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
退職給付費用 （ + + + + ）	43,981																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">（なお、当連結会計年度の期首における割引率は3.0%であります。）</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	（なお、当連結会計年度の期首における割引率は3.0%であります。）		期待運用収益	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
（なお、当連結会計年度の期首における割引率は3.0%であります。）																																	
期待運用収益	2.5%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益	2.5%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
<p>5 当社は従来、岐阜県機械金属工業厚生年金基金に加盟しておりましたが、同基金は平成14年11月14日をもって解散いたしました。</p>	<p>5</p>																																

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施行高	前年同期比
減速機関連事業	2,970,473	120.0 %
駐車場装置関連事業	3,221,101	101.6
室内外装品関連事業	422,376	74.2
合計	6,613,951	106.5

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
減速機関連事業	2,954,460	112.5 %	337,711	93.9 %
駐車場装置関連事業	2,784,876	98.7	1,008,369	61.9
室内外装品関連事業	427,300	75.1	3,887	68.2
合計	6,166,637	102.5	1,349,968	67.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
減速機関連事業	2,976,461	119.0 %
駐車場装置関連事業	3,406,785	120.8
室内外装品関連事業	429,111	75.7
合計	6,812,358	115.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合	相手先	金額	割合
富士電機モータ(株)	766,693	13.0%	JFEエンジニアリング(株)	852,164	12.5%
立川プラインド工業(株)	602,081	10.2%	富士電機モータ(株)	792,045	11.6%
			トステム鈴木シャッター(株)	726,475	10.7%

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 奥村 正彦

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成16年 2月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 3月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成15年12月の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

## (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H15年12月期	6,347	17.2	354	8.6	423	19.3
H14年12月期	5,414	6.3	326	804.9	354	489.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H15年12月期	240	43.9	13.19	-	2.6	3.9	6.7
H14年12月期	166	-	9.29	-	1.8	3.2	6.6

(注) 期中平均株式数 H15年12月期 17,259,401株 H14年12月期 17,954,396株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
H15年12月期	7.50	2.50	5.00	126	56.9	1.4
H14年12月期	5.00	2.50	2.50	89	53.8	1.0

(注) H15年12月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H15年12月期	10,859	9,235	85.0	545.13
H14年12月期	11,093	9,239	83.3	514.62

(注) 期末発行済株式数 H15年12月期 16,919,100株 H14年12月期 17,953,700株

期末自己株式数 H15年12月期 1,035,900株 H14年12月期 1,300株

## 2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,900	130	70	2.50	-	-
通期	6,580	430	240	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円18銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第39期 平成14年12月31日現在		第40期 平成15年12月31日現在		増減( )	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,439,029		2,317,337	1,121,692	
2. 受取手形 1.5		905,560		697,485	208,075	
3. 売掛金 1		318,379		369,246	50,866	
4. 完成工事未収入金 1		309,266		566,216	256,950	
5. 製品		78,194		65,472	12,722	
6. 原材料		239,942		288,108	48,165	
7. 仕掛品		429,451		413,811	15,640	
8. 未成工事支出金		527,506		365,761	161,745	
9. 貯蔵品		10,781		11,480	698	
10. 前渡金		11,405		10,786	619	
11. 前払費用		25,838		26,092	253	
12. 繰延税金資産		25,481		23,994	1,486	
13. 短期貸付金				92,000	92,000	
14. 未収入金 2		710,418		781,667	71,249	
15. その他		6,972		5,213	1,759	
16. 貸倒引当金		11,473		7,560	3,912	
流動資産合計		7,026,755	63.3	6,027,112	55.5	999,643
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,271,974		2,325,787			
減価償却累計額	1,129,305	1,142,669	1,185,696	1,140,090	2,578	
2. 構築物	240,919		241,269			
減価償却累計額	187,692	53,226	194,202	47,066	6,160	
3. 機械及び装置	1,718,915		1,738,448			
減価償却累計額	1,283,009	435,905	1,359,741	378,706	57,198	
4. 車両運搬具	32,397		23,421			
減価償却累計額	30,677	1,719	22,250	1,171	548	
5. 工具器具及び備品	515,714		499,009			
減価償却累計額	437,606	78,107	420,221	78,788	680	
6. 土地		1,571,198		1,571,198		
有形固定資産合計		3,282,826	29.6	3,217,021	29.6	65,805
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		30,557		56,199	25,642	
2. 電話加入権		1,863		1,863		
無形固定資産合計		32,420	0.3	58,062	0.5	25,642
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		366,183		562,465	196,281	
2. 関係会社株式		50,000		50,000		
3. 出資金		2,665		2,665		
4. 長期貸付金				663,000	663,000	
5. 長期前払費用		1,230		6,914	5,683	
6. 繰延税金資産		180,208		125,241	54,967	
7. 差入保証金		6,005		14,230	8,225	
8. 積立保険料		112,319		108,382	3,936	
9. その他		77,098		76,098	1,000	
10. 貸倒引当金		44,700		52,189	7,489	
投資その他の資産合計		751,010	6.8	1,556,807	14.4	805,796
固定資産合計		4,066,258	36.7	4,831,891	44.5	765,633
資産合計		11,093,013	100.0	10,859,003	100.0	234,009

(単位：千円)

科目	第39期 平成14年12月31日現在		第40期 平成15年12月31日現在		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	711,543		617,537		94,006
2. 買掛金	293,620		275,320		18,300
3. 工事未払金	153,304		119,166		34,138
4. 未払金	95,999		129,859		33,860
5. 未払法人税等	155,670		81,081		74,589
6. 未払消費税等	17,570		37,377		19,807
7. 未払費用	48		2,949		2,900
8. 未成工事受入金	41,128		10,272		30,855
9. 預り金	2,065		1,433		631
10. 前受収益			2,222		2,222
11. 製品等保証引当金	3,464		8,392		4,927
12. 賞与引当金	24,622		25,896		1,274
13. 設備支払手形	7,319				7,319
流動負債合計	1,506,358	13.6	1,311,508	12.1	194,849
固定負債					
1. 退職給付引当金	265,171		269,405		4,233
2. 役員退職慰労引当金	78,126		38,557		39,569
3. 預り保証金	4,028		4,028		
固定負債合計	347,326	3.1	311,991	2.9	35,335
負債合計	1,853,684	16.7	1,623,500	15.0	230,184
(資本の部)					
資本金 3	2,507,500	22.6			2,507,500
資本準備金	3,896,950	35.1			3,896,950
利益準備金	244,337	2.2			244,337
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	7,077				
(2) 別途積立金	2,300,000				2,307,077
2. 当期末処分利益					301,175
その他の剰余金合計	2,608,252	23.5			2,608,252
その他有価証券評価差額金	17,429	0.1			17,429
	9,239,610	83.3			9,239,610
自己株式	282	0.0			282
資本合計	9,239,328	83.3			9,239,328
資本金 3			2,507,500	23.1	2,507,500
資本剰余金					
資本準備金			3,896,950		3,896,950
資本剰余金合計			3,896,950	35.9	3,896,950
利益剰余金					
1. 利益準備金			244,337		244,337
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金			2,350,000		2,350,000
3. 当期末処分利益			393,403		393,403
利益剰余金合計			2,987,741	27.5	2,987,741
その他有価証券評価差額金			40,180	0.3	40,180
自己株式 4			196,868	1.8	196,868
資本合計			9,235,503	85.0	9,235,503
負債及び資本合計	11,093,013	100.0	10,859,003	100.0	234,009

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			第40期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			増減( )
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1 製品売上高	3,068,832			3,405,572			
2 完成工事高	2,345,305	5,414,137	100.0	2,941,974	6,347,547	100.0	933,409
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高	103,322			78,194			
(2) 当期製品製造原価	2,573,829			2,794,789			
小計	2,677,151			2,872,984			
(3) 他勘定振替高	10,194			4,097			
(4) 期末製品たな卸高	78,194			65,472			
合計	2,588,762			2,803,414			
2 完成工事原価	1,813,477	4,402,239	81.3	2,437,679	5,241,094	82.6	838,854
売上総利益							
製品売上総利益	480,069			602,157			
完成工事総利益	531,828	1,011,898	18.7	504,295	1,106,453	17.4	94,554
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給与手当	272,935			298,062			
2 賞与引当金繰入額	6,013			6,730			
3 退職給付費用	15,358			9,721			
4 役員退職慰労引当金繰入額	7,723			5,181			
5 法定福利・厚生費	45,445			57,769			
6 通信交通費	47,312			52,698			
7 販売手数料	6,021			7,772			
8 支払手数料	35,915			31,841			
9 運搬費	31,878			36,124			
10 減価償却費	12,192			12,010			
11 製品等保証引当金繰入額				8,368			
12 研究開発費	58,842			63,803			
13 その他	145,751	685,388	12.7	161,885	751,968	11.8	66,579
営業利益		326,509	6.0		354,484	5.6	27,974

(単位：千円)

科目	第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			第40期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			増減( )
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外収益			%			%	
1 受取利息	913			959			
2 受取配当金	10,514			14,518			
3 賃貸料	1,712			1,911			
4 特許権使用料	34,801			62,366			
5 その他	16,711	64,653	1.2	22,778	102,535	1.6	37,882
営業外費用							
1 支払利息	6,027			3,612			
2 たな卸資産廃棄損	27,763			28,870			
3 その他	2,520	36,311	0.6	1,283	33,766	0.5	2,544
経常利益		354,851	6.6		423,252	6.7	68,401
特別利益							
1 固定資産売却益 4	158						
2 貸倒引当金戻入益	3,901			1,923			
3 製品等保証引当金戻入額	7,602						
4 償却債権取立益		11,661	0.2	5,268	7,192	0.1	4,470
特別損失							
1 固定資産売却損 5	4,586			29			
2 固定資産除却損 6	2,615			5,945			
3 投資有価証券評価損	42,980						
4 ゴルフ会員権評価損 7	16,470	66,653	1.3	5,500	11,475	0.2	55,177
税引前当期純利益		299,859	5.5		418,969	6.6	119,109
法人税、住民税及び事業税	157,987			161,153			
法人税等調整額	24,981	133,005	2.4	17,782	178,935	2.8	45,929
当期純利益		166,853	3.1		240,034	3.8	73,180
前期繰越利益		179,207			195,668		
中間配当額		44,886			42,298		
当期末処分利益		301,175			393,403		

## 利益処分案

(単位：千円)

科目	第39期 (平成15年3月26日)		第40期 (平成16年3月26日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		301,175		393,403
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	7,077	7,077		
合計		308,252		393,403
利益処分数額				
1. 配当金	44,884		84,595	
2. 役員賞与金				
取締役賞与金	15,000		9,600	
監査役賞与金	2,700		2,700	
3. 別途積立金	50,000	112,584	100,000	196,895
次期繰越利益		195,668		196,507

(注) 日付は株主総会承認日であります。

## 重要な会計方針

項目	第39期	第40期
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品等保証引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第39期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	第40期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第39期 平成14年12月31日現在	第40期 平成15年12月31日現在																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">297,645千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,264千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 705,768千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 44,000,000株 発行済株式の総数 17,955,000株</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,247千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	受取手形	297,645千円	売掛金	44,264千円	完成工事未収入金	3,827千円	受取手形	33,247千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">201,978千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,862千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 765,134千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,955,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,035,900株</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,246千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が40,180千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第1項第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	201,978千円	売掛金	62,862千円	完成工事未収入金	1,033千円	受取手形	54,246千円
受取手形	297,645千円																
売掛金	44,264千円																
完成工事未収入金	3,827千円																
受取手形	33,247千円																
受取手形	201,978千円																
売掛金	62,862千円																
完成工事未収入金	1,033千円																
受取手形	54,246千円																

### (損益計算書関係)

第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第40期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																																						
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">599,934千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">68,045千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">10,194千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 58,842千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,470千円</td> </tr> </table>	製品売上高	599,934千円	完成工事高	68,045千円	たな卸資産廃棄損	10,194千円	車両運搬具	158千円	機械及び装置	4,228千円	車両運搬具	357千円	合計	4,586千円	建物	356千円	機械及び装置	143千円	車両運搬具	156千円	工具器具及び備品	1,958千円	合計	2,615千円	減損処理額	1,970千円	貸倒引当金繰入額	14,500千円	合計	16,470千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">462,768千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">55,453千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4,097千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 63,803千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,945千円</td> </tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> </table>	製品売上高	462,768千円	完成工事高	55,453千円	たな卸資産廃棄損	4,097千円	車両運搬具	29千円	建物	307千円	機械及び装置	465千円	車両運搬具	414千円	工具器具及び備品	4,758千円	合計	5,945千円	減損処理額	千円	貸倒引当金繰入額	5,500千円	合計	5,500千円
製品売上高	599,934千円																																																						
完成工事高	68,045千円																																																						
たな卸資産廃棄損	10,194千円																																																						
車両運搬具	158千円																																																						
機械及び装置	4,228千円																																																						
車両運搬具	357千円																																																						
合計	4,586千円																																																						
建物	356千円																																																						
機械及び装置	143千円																																																						
車両運搬具	156千円																																																						
工具器具及び備品	1,958千円																																																						
合計	2,615千円																																																						
減損処理額	1,970千円																																																						
貸倒引当金繰入額	14,500千円																																																						
合計	16,470千円																																																						
製品売上高	462,768千円																																																						
完成工事高	55,453千円																																																						
たな卸資産廃棄損	4,097千円																																																						
車両運搬具	29千円																																																						
建物	307千円																																																						
機械及び装置	465千円																																																						
車両運搬具	414千円																																																						
工具器具及び備品	4,758千円																																																						
合計	5,945千円																																																						
減損処理額	千円																																																						
貸倒引当金繰入額	5,500千円																																																						
合計	5,500千円																																																						

## (リース取引関係)

第39期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日				第40期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	86,130	30,357	55,772	機械及び装置	101,610	47,077	54,532
車両運搬具	18,657	1,159	17,498	車両運搬具	21,981	5,117	16,863
工具器具 及び備品	19,173	14,756	4,417	工具器具 及び備品	14,295	12,372	1,922
ソフトウェア	18,228	17,521	706				
合計	142,189	63,794	78,395	合計	137,887	64,567	73,319
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
20,960千円				22,218千円			
1年超				1年超			
57,434千円				51,100千円			
合計				合計			
78,395千円				73,319千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
22,249千円				23,879千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
22,249千円				23,879千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第39期 平成14年12月31日現在	第40期 平成15年12月31日現在																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,094千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,001千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,151千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>205,689千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	108,932千円	役員退職慰労引当金	32,094千円	ゴルフ会員権評価損否認	21,267千円	未払事業税	13,001千円	その他有価証券評価差額	12,151千円	賞与引当金限度超過額	7,551千円	その他	10,690千円	繰延税金資産合計	<u>205,689千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,770千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,330千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>175,755千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>26,520千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>149,235千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	107,115千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円	役員退職慰労引当金	15,330千円	賞与引当金限度超過額	8,925千円	未払事業税	7,390千円	その他	14,221千円	繰延税金資産合計	<u>175,755千円</u>	その他有価証券評価差額	<u>26,520千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>149,235千円</u>
退職給付引当金	108,932千円																																		
役員退職慰労引当金	32,094千円																																		
ゴルフ会員権評価損否認	21,267千円																																		
未払事業税	13,001千円																																		
その他有価証券評価差額	12,151千円																																		
賞与引当金限度超過額	7,551千円																																		
その他	10,690千円																																		
繰延税金資産合計	<u>205,689千円</u>																																		
退職給付引当金	107,115千円																																		
ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円																																		
役員退職慰労引当金	15,330千円																																		
賞与引当金限度超過額	8,925千円																																		
未払事業税	7,390千円																																		
その他	14,221千円																																		
繰延税金資産合計	<u>175,755千円</u>																																		
その他有価証券評価差額	<u>26,520千円</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>149,235千円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	2.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>						
法定実効税率	41.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																		
住民税均等割等	2.8%																																		
その他	0.5%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4%</u>																																		
法定実効税率	41.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																		
住民税均等割等	1.9%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>																																		
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,066千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,947千円、その他有価証券評価差額金が880千円、それぞれ増加しております。</p>																																		

## 役員 の 異 動 (平成16年3月26日付)

### そ の 他 の 異 動

#### 新任予定取締役

取 締 役           堀 居 克 次       (現 当 社 管 理 部 副 部 長 兼 総 務 課 長 兼 情 報 シ ス テ ム 課 長)

取 締 役           足 立 高 則       (現 当 社 技 術 部 長 兼 商 品 企 画 課 長)

#### 退任予定取締役

取締役(非常勤)   古 川 文 彦       (現 立 川 プ ラ イ ン ド 工 業 株 式 会 社 常 務 取 締 役 経 営 企 画 室 管 掌 兼 監 査 室 管 掌)

#### そ の 他

取 締 役           奥 村 正 彦       (現 当 社 常 務 取 締 役 管 理 部 長 兼 監 査 室 担 当)

### 監 査 役 の 異 動

#### 新任予定監査役

監査役(非常勤)   金 子       稔       (現 立 川 プ ラ イ ン ド 工 業 株 式 会 社 滋 賀 工 場 長 代 行)

金子 稔氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

#### 退任予定監査役

監査役(非常勤)   大 山 輝 明